

厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発研究事業）
分担研究報告書

個人番号カードを活用した医療従事者認証手法に関する研究

- 在宅医療における医療従事者認証サービス利用例に関する調査・検討 -

研究分担者 齋田 幸久 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 特任教授

研究要旨

電子的な医療情報の連携を行うにあたっては、通信回線上や医療機関内での患者データの保護がきわめて重要である。特に、医療従事者の正当性の認証を的確に実施する仕組みが重要な課題である。今回、個人番号カードおよびそこに搭載される公的認証サービス(JPKI)を用いて医療従事者資格の認証と電子署名を実施する実証的な研究を行うことを目的としている。また、同時に個人情報保護や患者の人権問題等、目まぐるしく変化する医療分野での意識や環境変化についての理解と認識も同時に深化させながら、新しい未来である電子的医療情報連携の突破口にした

A．研究目的

JPKI を利用した電子認証機能を利用したHPKI との連携による医療従事者資格の認証と電子署名を実施する実証的研究を行うことを目的とする。

B．研究方法

公的認証サービス(JPKI) を利用した医療従事者資格の認証を行う実証的研究のために、有効な医療情報連携モデルとしてのユースケースをとり上げて検討する。実地調査を踏まえて、問題点を検討する。

(倫理面への配慮)

患者個人情報に極力配慮する。

C．研究結果

訪問看護、民間開業医、地域基幹病院がん拠点病院などのそれぞれの縦割りのシステムを円滑に運用するには、個人レベルでの医師国家資格や看護師国家資格などの資格

認定を確実に行うことでサポートできる。

公的認証サービス(JPKI) を利用した医療従事者資格の認証が十分に可能なことが判明した。

D．考察

医師、歯科医師の国家資格や看護師薬剤師などの国家資格の認証については幾つかの課題も明らかとなった。まず、現実的な課題としては実際の資格認定日や喪失日と実際の医療行為間に時間差のないシームレスな運用を図らねばならないことである。また、国家資格以外の保険登録医や専門医などの資格をどの範囲までを公的認証サービス(JPKI) の対象として組み入れるかは議論の余地がある。常に患者の視点からみてその利益に叶うことが優先される。必要最小限に抑える必要がある。医療を受ける側の視点からは、医療従事者と各医療機関との所属関係が安定して目にみえることが、

大きな安心と信頼に繋がっており、この考え方も医療情報連携の安定には欠かせない要素である。

E．結論

JPKIを利用して医療従事者の認証を的確に実施する仕組みを構築することは十分に可能である。医療、救急、介護・訪問看護などで共有すべき医療情報は当該患者のためという一点で正当化されるべきであろう。

F．研究危険情報

なし

G．研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H．知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし